

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	アストモスエネルギー株式会社				
代表者名	氏名	山中 光	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー24階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	小売電気事業者 弊社は、工場や大規模オフィスビル等の需要家や、店舗・事業所・一般家庭等の中小需要家への電力小売をおこなっています。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	61,477	62,081	15,170	
電力供給量(長野県)	千kWh	426	404	3,308	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	担当部署：アストモスエネルギー株式会社事業開発三部、電話：050-3816-0784へ問合せ、電話連絡があった方には計画書の複写をメールで送付
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧(閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・LPGの採掘～燃焼工程で発生する温室効果ガスを世界各国での環境保全プロジェクトによって創出されたCO2クレジットで相殺（カーボン・オフセット）し、LPG使用によるCO2排出を実質ゼロにすることができるカーボンオフセットLPGの販売・普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。 *LPG・・・液化石油ガス（プロパンガス・ブタンガス）
- ・LPGの採掘～燃焼工程で発生する温室効果ガスをJクレジットで相殺（カーボン・オフセット）する仕組みの「JC-LPG（JクレジットLPガス）」の販売・普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。
- ・LPガス事業者として、火力発電比率の高いピーク電力を削減すべくGHPの普及を図ると共に、エネファームやエコジョーズ等の高効率なガス関連機器の普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。
- ・小売電気事業者として、より環境負荷の低い電源の調達を図ると共に、電気需要者に対して自身の電力使用状況のフィードバックを行うことなどにより、節電・省エネを働きかけ、地球温暖化防止に寄与する。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・LPガス事業、小売電気事業とも、弊社の本社・全国9支店および傘下特約店様を通じて、ユーザー様に上記の活動を本社グリーン戦略室・地域戦略統括部等・事業開発二部と事業開発三部が連携して推進して参ります。
- ・また、電源調達は弊社本社にて発電事業者様と協議し、より環境負荷の低い電源調達を図って参ります。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000437	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000438	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	極力削減	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギーの活用を可能な限り推進して参ります。		
第一年度	基礎排出係数	0.000612	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000604	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-40.05	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	38	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	電源調達先の変更に伴う		
第二年度	基礎排出係数	0.000604	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000604	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	-38.22	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	69	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	電源調達先の変更に伴う		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギーの活用を可能な限り推進して参ります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	石炭火力	0.7 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	10 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	31 %
2022 年度	石油火力	0.3 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (常時バックアップ等)	57 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第一年度	石炭火力	2.1 %	原子力	3 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	29 %	水力	1.1 %	卸電力取引所 ^{※3}	32 %
2023 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (電源構成不明相対契約先等)	32 %
第二年度	石炭火力	11 %	原子力	2.6 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.3 %
	LNG火力	6.8 %	水力	2.1 %	卸電力取引所 ^{※3}	6.6 %
2024 年度	石油火力	0.4 %	FIT電気 ^{※2}	2.3 %	その他 (該当項目外)	68 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	弊社では、毎年契約電力が増えるに当たって、毎年新たな電源調達先との契約を進めております。従って年度ごとに大きく電源構成が変わるため、現状明確な見通しが立っておりません。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

9の1 再生可能エネルギーにより発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギーの種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	極力活用	千kWh	極力活用	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考	弊社では、毎年契約電力が増えるに当たって、毎年新たな電源調達先との契約を進めております。従って年度ごとに大きく電源構成が変わるため、現状明確な見通しが立っておりません。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

弊社の本社・全国9支店および傘下特約店様を通じて、再生可能エネルギーの普及・供給拡大を推進して参ります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

特にございません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	LPガス事業者として、火力発電比率の高いピーク電力を削減すべくGHPの普及を図ると共に、エネファームやエコジョーズ等の高効率なガス関連機器の普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	小売電気事業者として、より環境負荷の低い電源の調達を図ると共に、電気需要者に対して自身の電力使用状況のフィードバックを行うことなどにより、節電・省エネを働きかけ、地球温暖化防止に寄与する。
その他	<ul style="list-style-type: none">・LPGの採掘～燃焼工程で発生する温室効果ガスを世界各国での環境保全プロジェクトによって創出されたCO2クレジットで相殺（カーボン・オフセット）し、LPG使用によるCO2排出を実質ゼロにすることができるカーボンオフセットLPGの販売・普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。・LPGの採掘～燃焼工程で発生する温室効果ガスをJクレジットで相殺（カーボン・オフセット）する仕組みの「JC-LPG（JクレジットLPガス）」の販売・普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	現状特にごいません。
第一年度実績	弊社北海道支店が北海道内28自治体に対し、①LPG（プロパンガス・ブタンガス）による省エネ・JクレジットLPGによる地域脱炭素・LPGによる災害、BCP対応（体育館にLPガス仕様GHP・非常用発電機を導入し、災害・停電時における空調維持等）②牛の糞尿からLPGを取り出すグリーンエルピーガスの社会実装等を提案した。（自治体によっては①・②の一部）
第二年度実績	弊社北海道支店が北海道内28自治体に対し、①LPG（プロパンガス・ブタンガス）による省エネ・JクレジットLPGによる地域脱炭素・LPGによる災害、BCP対応（体育館にLPガス仕様GHP・非常用発電機を導入し、災害・停電時における空調維持等）②牛の糞尿からLPGを取り出すグリーンエルピーガスの社会実装等を提案した。（自治体によっては①・②の一部）
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素に取り組む3社のスタートアップに出資し脱炭素社会の共創を開始した。
第一年度実績	・脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素に取り組む3社のスタートアップに出資し脱炭素社会の共創に取り組んでいる。 出資した1社に弊社から人材を派遣し、脱炭素社会の共創に邁進しております。
第二年度実績	・脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素に取り組む3社のスタートアップに出資し脱炭素社会の共創に取り組んでいる。 出資した1社に弊社から人材を派遣し、脱炭素社会の共創に邁進しております。
第三年度実績	

(様式第1号)

13 自由記載欄

特にございません。